

2006年1月号
No.435

りゅうぎん調査 2006年1月号

Bank of the Ryukyus'
Okinawan Economic Review

No.435



琉球銀行経済調査室
www.ryugin.co.jp

県内の景気動向

概況（11月）

景気は、回復を続けている

観光関連では、入域観光客数が前年を上回る

消費関連では、スーパー売上高が前年を上回る

11月の県内景気をみると、消費関連では、百貨店売上高は、食料品の減少などから2カ月連続で前年を下回った。スーパー売上高（既存店）は、月後半に気温が低下したことから冬物衣料が好調に推移し4カ月ぶりに前年を上回った。全店ベースでは5カ月連続で前年を上回った。新車販売は、軽乗用車が引き続き好調に推移したことや小型乗用車の新型車投入効果により9カ月連続で前年を上回った。電気製品卸売は、大手量販店開店の効果により3カ月連続で前年を上回った。建設関連では、公共工事請負金額は、国および市町村の発注工事が増加したことから4カ月ぶりに前年を上回った。県内主要建設会社の受注額は、民間工事の減少から4カ月連続で前年を下回った。建設資材出荷・売上では、建材が2カ月連続で前年を上回ったが、セメント、生コンが減少に転じ、鋼材も7カ月ぶりに前年を下回った。観光関連では、入域観光客数は、航空提供座席や修学旅行の増加などから9カ月連続で前年を上回った。主要ホテルは、稼働率は8カ月連続で前年を上回り、売上高は6カ月連続で前年を上回った。主要観光施設入場者数は6カ月連続で前年を上回った。

総じてみると、建設関連は弱含んだものの、観光関連が引き続き好調に推移し、消費関連に底堅さがみられることから、県内景気は回復を続けている。

消費関連

百貨店売上高は、衣料品が紳士服の催事などにより増加したものの、食料品が減少したことから2カ月連続で前年を下回った。スーパー売上高（既存店）は、月後半に気温が低下したことから冬物衣料が好調に推移し、4カ月ぶりに前年を上回った。全店ベースでは、新設店効果により5カ月連続で前年を上回った。新車販売は、軽乗用車が引き続き好調に推移したことや小型乗用車の新型車投入効果により9カ月連続で前年を上回った。電気製品卸売は、大手量販店開店の効果により3カ月連続で前年を上回った。

建設関連

公共工事請負金額は、県の発注工事は減少したものの、国および市町村が増加したことから4カ月ぶりに前年を上回った。県内主要建設会社の受注額は、公共工事は増加したものの、民間工事が減少したことから4カ月連続で前年を下回った。建設資材出荷・売上では、セメントは4カ月ぶりに前年を下回り、生コンも3カ月ぶりに前年を下回った。鋼材は7カ月ぶりに前年を下回り、建材は2カ月連続で前年を上回った。

観光関連

入域観光客数は、航空路線の増便や機材の大型化による提供座席数の増加や修学旅行の増加などから9カ月連続で前年を上回った。主要ホテルは、稼働率は8カ月連続で前年を上回り、売上高は6カ月連続で前年を上回った。主要観光施設入場者数は修学旅行の増加などから6カ月連続で前年を上回った。

雇用関連

新規求人数は前年同月比13.6%減となり、22カ月ぶりに減少した。有効求人倍率（季調値）は0.41倍と前月より0.02ポイント低下した。完全失業率は7.9%となり、前年同月より0.6ポイント上昇した。

その他

消費者物価指数は、食料、教養娯楽などが下落したことから前年同月比1.1%の低下となった。企業倒産は、件数が8件と前年同月より2件増加し、負債総額は22億4,300万円と前年同月比447.1%の増加となった。

りゅうぎん調査(2005年11月)

増減率(%)

	前年同月比	前年同期比 (2005.09 - 2005.11)
1. 消費関連		
(1) 百貨店(金額)	0.8	0.3
(2) スーパー(既存店)(金額)	0.9	0.1
(3) スーパー(全店)(金額)	4.1	2.4
(4) 新車販売(台数)	10.0	9.2
(5) 電気製品卸売(金額)	9.3	15.3
2. 建設関連		
(1) 公共工事請負金額(金額)	5.7	13.0
(2) 建築着工床面積(m ²)	7.8	6.7
(3) 新設住宅着工戸数(戸)	7.0	1.7
(4) 建設受注額(金額)	32.5	27.9
(5) セメント(トン数)	10.0	4.1
(6) 生コン(m ³)	3.6	4.5
(7) 鋼材(金額)	6.5	2.0
(8) 建材(金額)	6.6	2.0
3. 観光関連		
(1) 入域観光客数(人数)	9.1	9.4
(2) 県内主要ホテル稼働率	(前年同月差) 7.0 (実数)	(前年同期差) 6.3 (実数) 82.3
(3) " 売上高(金額)	5.8	5.4
(4) 観光施設入場者数(人数)	4.4	6.3
(5) ゴルフ場入場者数(人数)	2.5	4.1
(6) " 売上高(金額)	3.5	4.6
4. その他		
(1) 県内新規求人数(人数)	13.6	2.4
(2) 有効求人倍率(季調値)	(実数) 0.41	(実数) 0.42
(3) 消費者物価指数(総合)	1.1	0.9
(4) 企業倒産件数(件数)	(前年同月差) 2	(前年同期差) 0.3
(5) 広告収入(県内マスコミ)(金額)	(10月) 2.6	(8-10月) 0.1
(6) 電力使用量(百万Kw)	11.9	6.8

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。Pは速報値。

(注2) 企業倒産件数の前年同期差は、月平均件数の前年同期差。

(注3) スーパー売上高は、2005年1月より調査先を4社から5社とした。

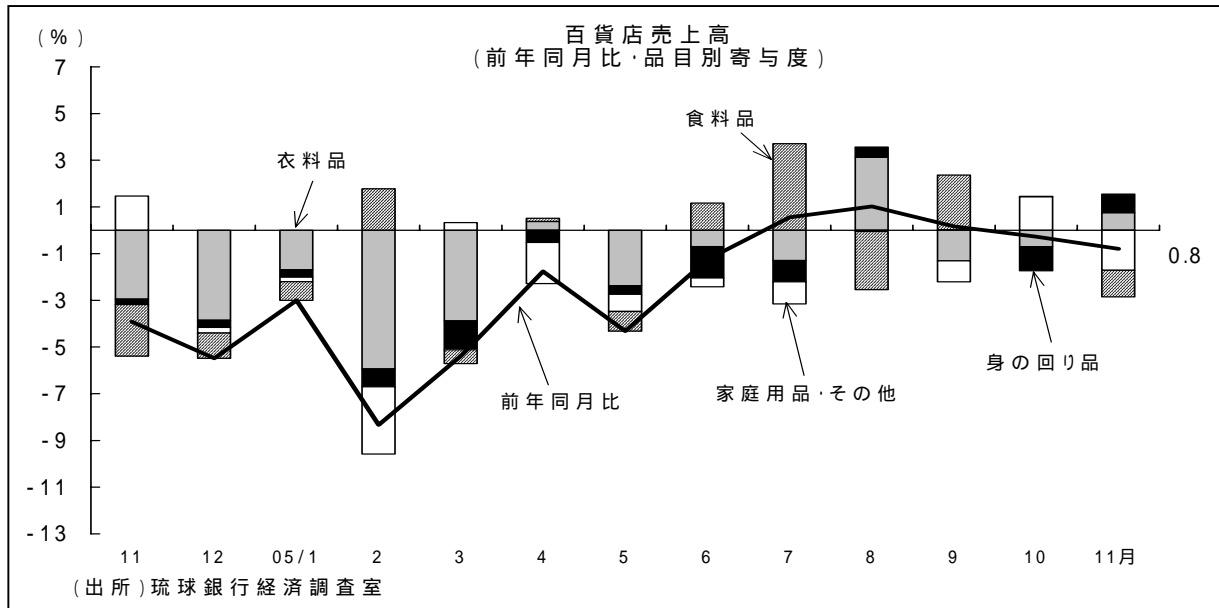
(注4) 電気製品卸売販売額は、2005年1月より調査先を6社から10社とした。

(注5) 主要ホテルは、2005年3月より調査先を18ホテルから17ホテルとした。

(注6) ゴルフ場は、2005年1月より調査先を8ゴルフ場から9ゴルフ場とした。

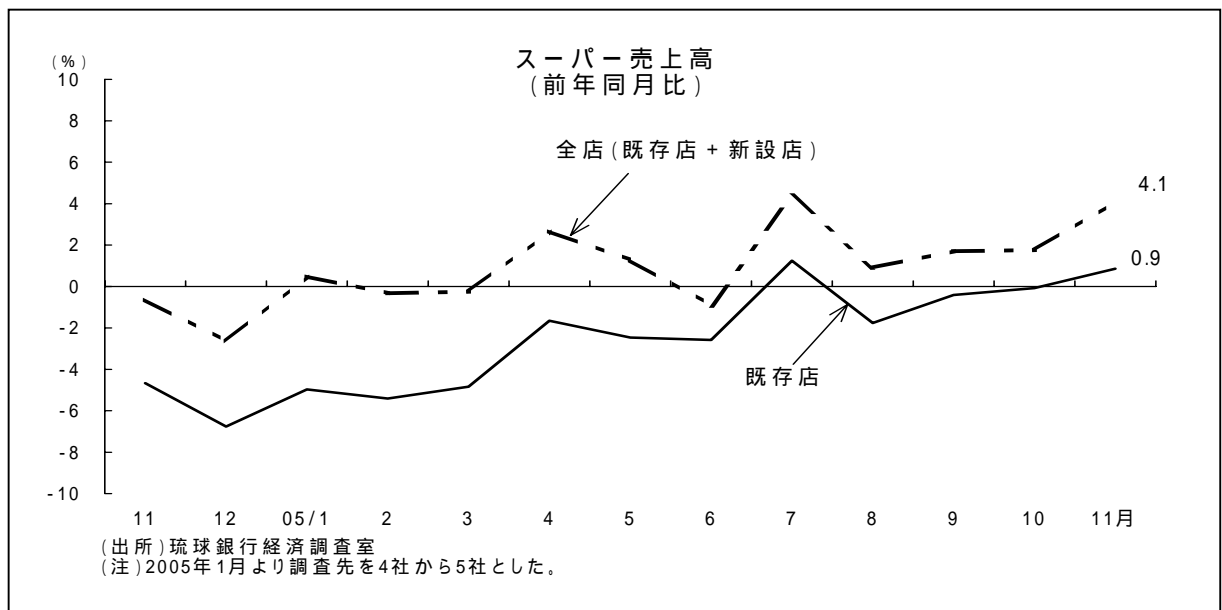
1. 消費関連

(1) 百貨店売上高：2カ月連続で減少



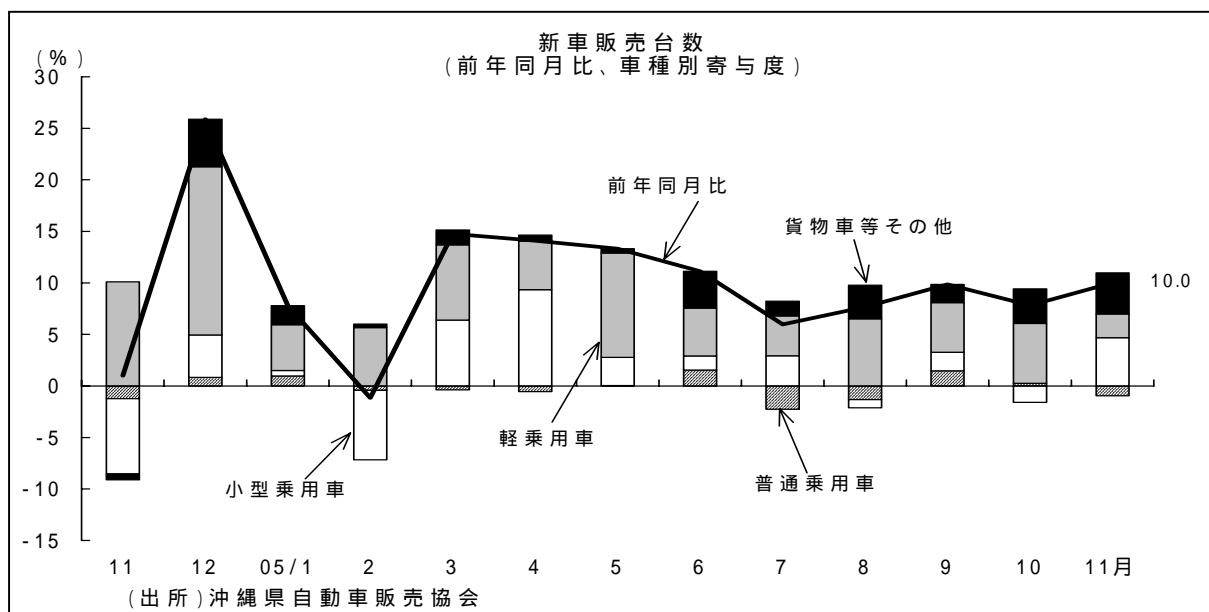
- ・ 百貨店売上高は、衣料品が紳士服の催事などにより増加したものの、食料品が減少したことから前年同月比0.8%減となり、2カ月連続で前年を下回った。
- ・ 品目別にみると、衣料品(同1.8%増)、身の回り品(同7.6%増)が増加し、食料品(同5.2%減)、家庭用品・その他(同6.4%減)が減少した。

(2) スーパー売上高：全店ベースは5カ月連続で増加



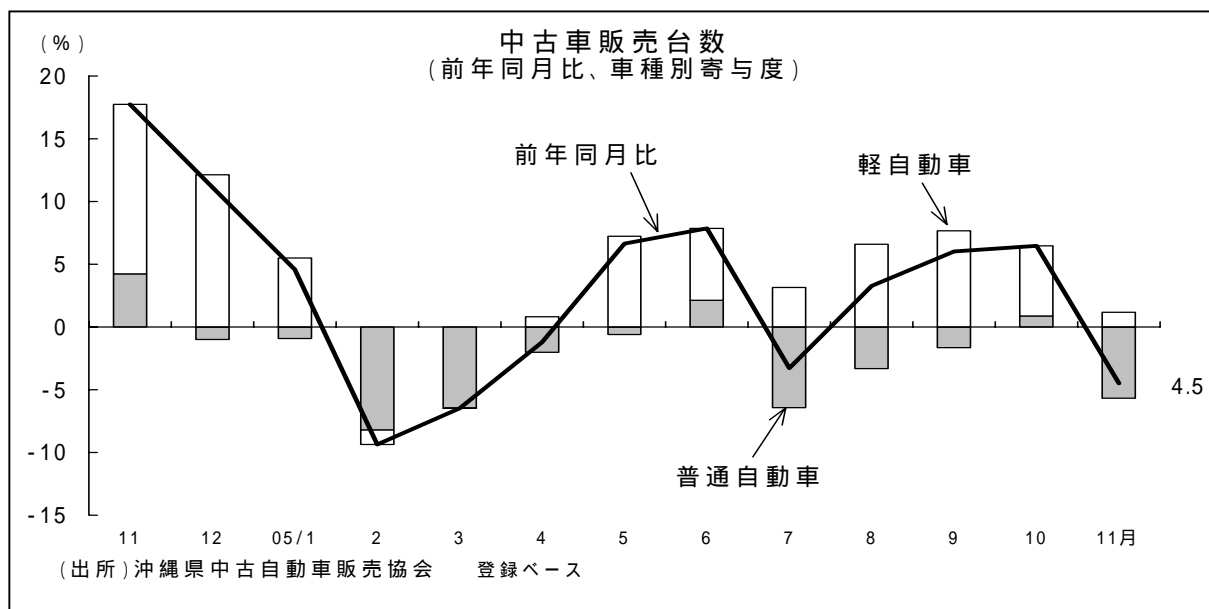
- ・ スーパー売上高は、既存店ベースでは前年同月比0.9%増と4カ月ぶりに前年を上回った。
- ・ 食料品は同0.5%減少したものの、衣料品は月後半に気温が低下したことなどから冬物衣料が好調に推移し、同5.2%増加した。
- ・ 全店ベースでは、新設店効果などから前年同月比4.1%増と5カ月連続で増加した。

(3) 新車販売台数：9カ月連続で増加



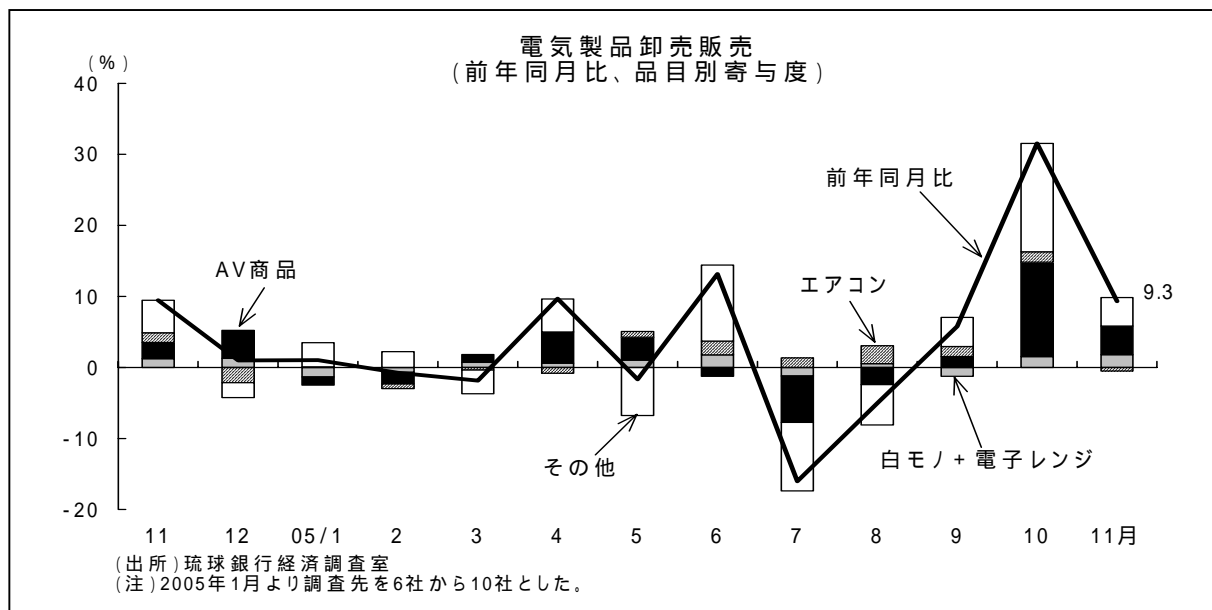
- ・ 新車販売台数は、2,979 台と軽乗用車が引き続き好調に推移したことや小型乗用車の新型車投入効果などから前年同月比 10.0%増となり、9カ月連続で前年を上回った。
- ・ 普通自動車（登録車）は、1,098 台（同 12.2%増）で、うち普通乗用車は 203 台（同 11.4%減）、小型乗用車は 739 台（同 20.8%増）であった。軽自動車（届出車）は、1,881 台（同 8.8%増）で、うち軽乗用車は 1,536 台（同 4.2%増）であった。

(4) 中古自動車販売（登録ベース）：4カ月ぶりに減少



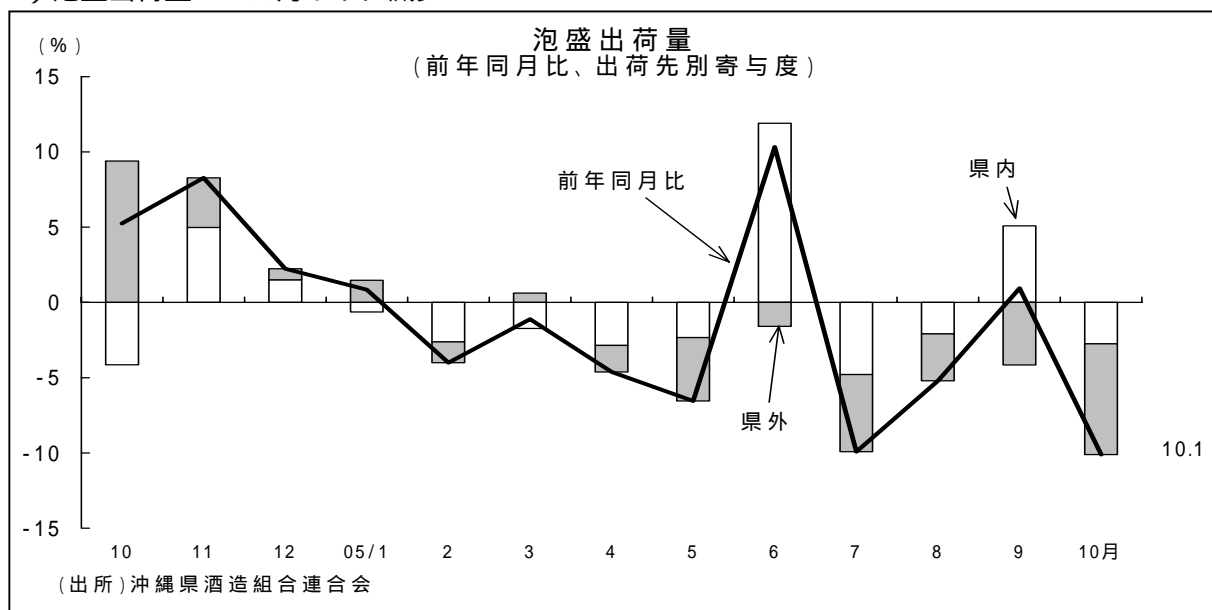
- ・ 中古自動車の登録状況（普通自動車及び軽自動車の合計）は、前年同月比 4.5%減となり4カ月ぶりに前年を下回った。内訳では、普通自動車は同 9.9%の減少、軽自動車は同 2.8%の増加となった。

(5) 電気製品卸売販売額：3カ月連続で増加



- 電気製品卸売販売額は、大手量販店開店の効果などにより前年同月比 9.3%増となり3カ月連続で前年を上回った。
- 品目別にみると、AV商品ではテレビが同 34.2%増、DVD・ビデオデッキが同 12.4%減、白モノでは洗濯機が同 24.8%増、冷蔵庫が同 6.6%増、エアコンは同 16.4%減、その他ではパソコンが同 5.1%増となった。

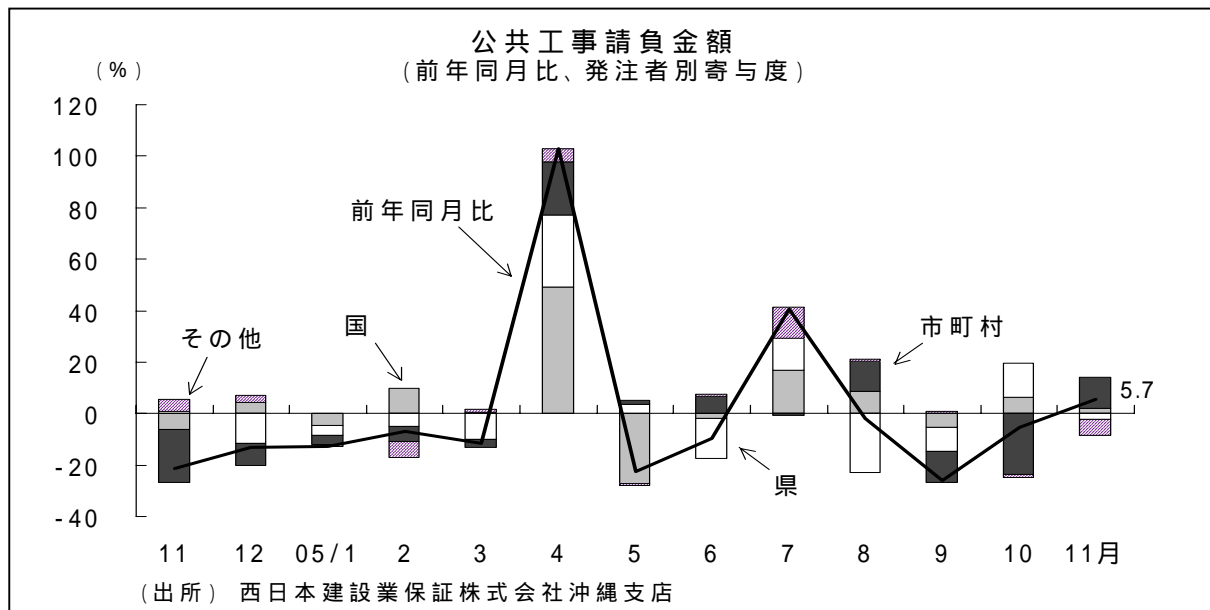
(6) 泡盛出荷量：2カ月ぶりに減少



- 泡盛出荷量(10月)は、前年同月比 10.1%減となり2カ月ぶりに前年を下回った。県内出荷量は同 3.6%減、県外出荷量は同 30.5%減となった。

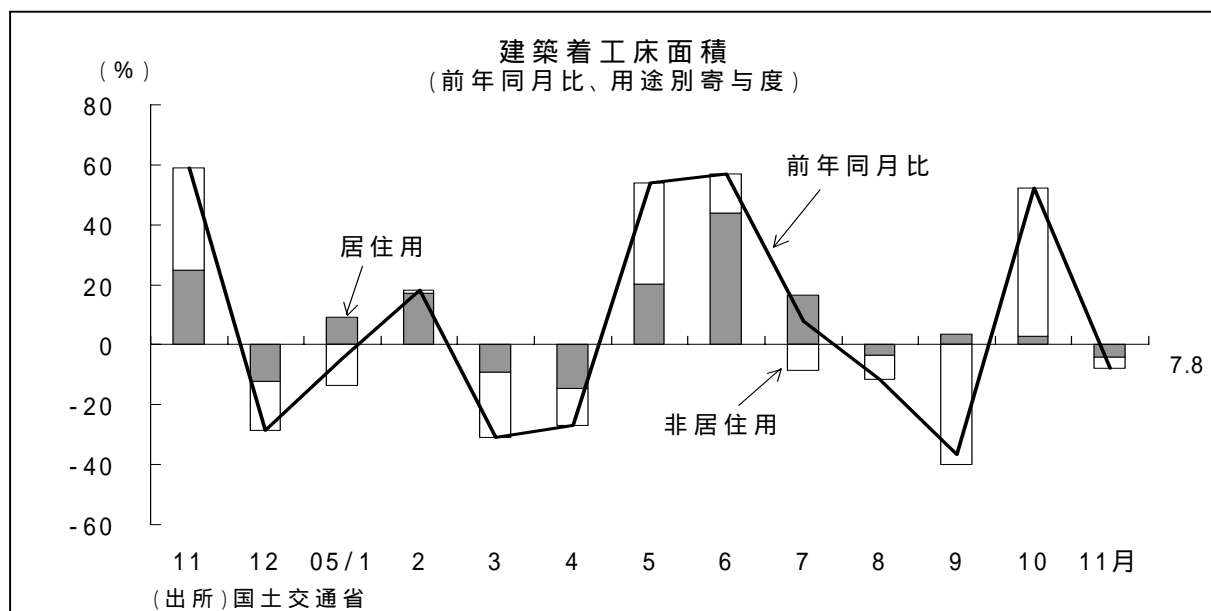
2. 建設関連

(1) 公共工事請負金額：4カ月ぶりに増加



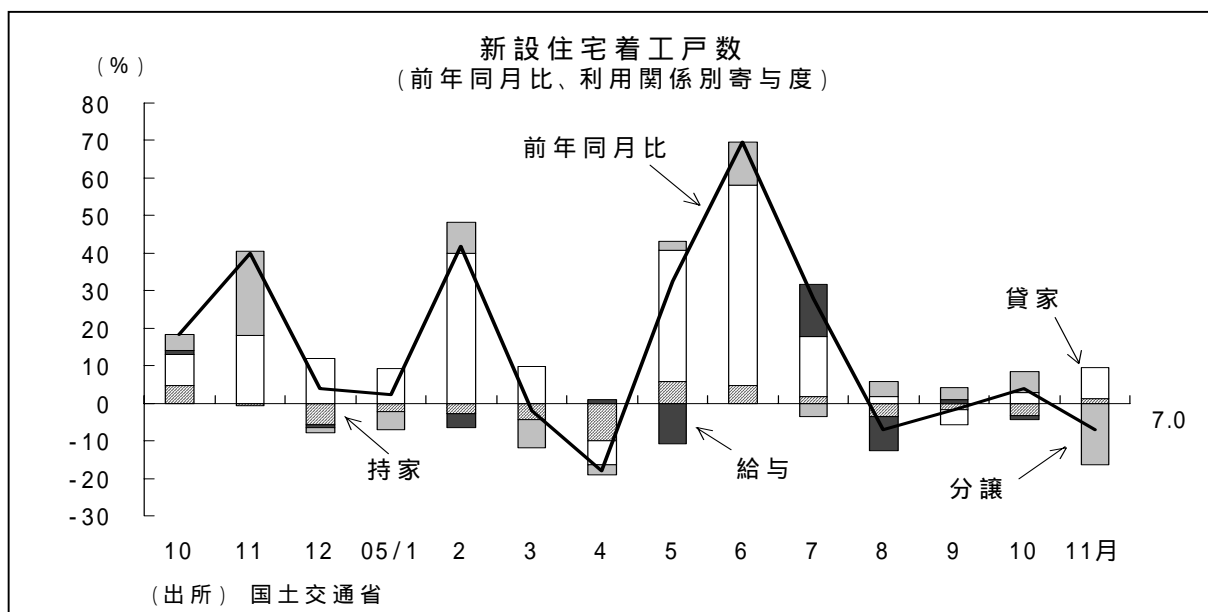
- ・ 公共工事請負金額は、191億95百万円で前年同月比5.7%増と4カ月ぶりに前年を上回った。
- ・ 発注者別では、県(同7.7%減)が減少したものの、国(同9.1%増)、市町村(同31.9%増)が増加した。
- ・ 大型工事としては、石垣港離島旅客ターミナル建築工事、那覇港防波堤築造工事、新石川浄水場沈殿池工事、糸満小学校校舎改築工事、那覇港道路トレンチ浚渫工事などがあつた。

(2) 建築着工床面積：2カ月ぶりに減少



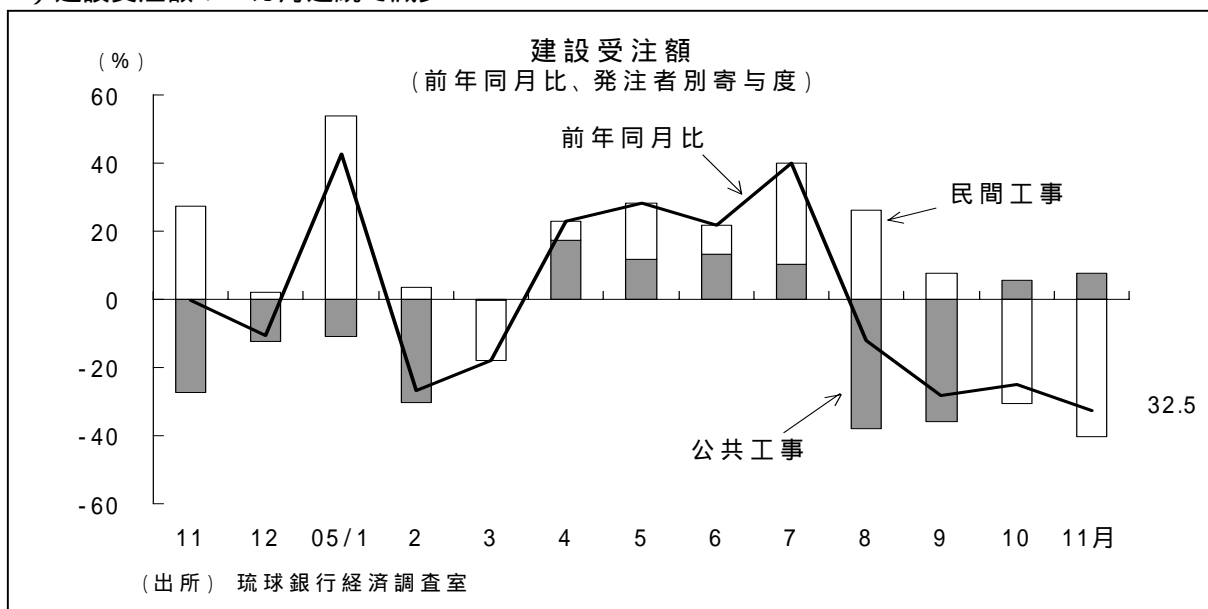
- ・ 建築着工床面積は、17万503㎡で前年同月比7.8%減と2カ月ぶりに前年を下回った。用途別では、居住用(同7.3%減)、非居住用(同8.5%減)ともに減少した。
- ・ 10月分について建築着工床面積を用途別(大分類)にみると、居住専用(9万3,002㎡)が最も大きく、次いで飲食店・宿泊業用(1万9,065㎡)、医療、福祉用(1万5,238㎡)、公務用(1万4,704㎡)、教育・学習支援業用(1万3,430㎡)等の順であつた。

(3) 新設住宅着工戸数：2カ月ぶりに減少



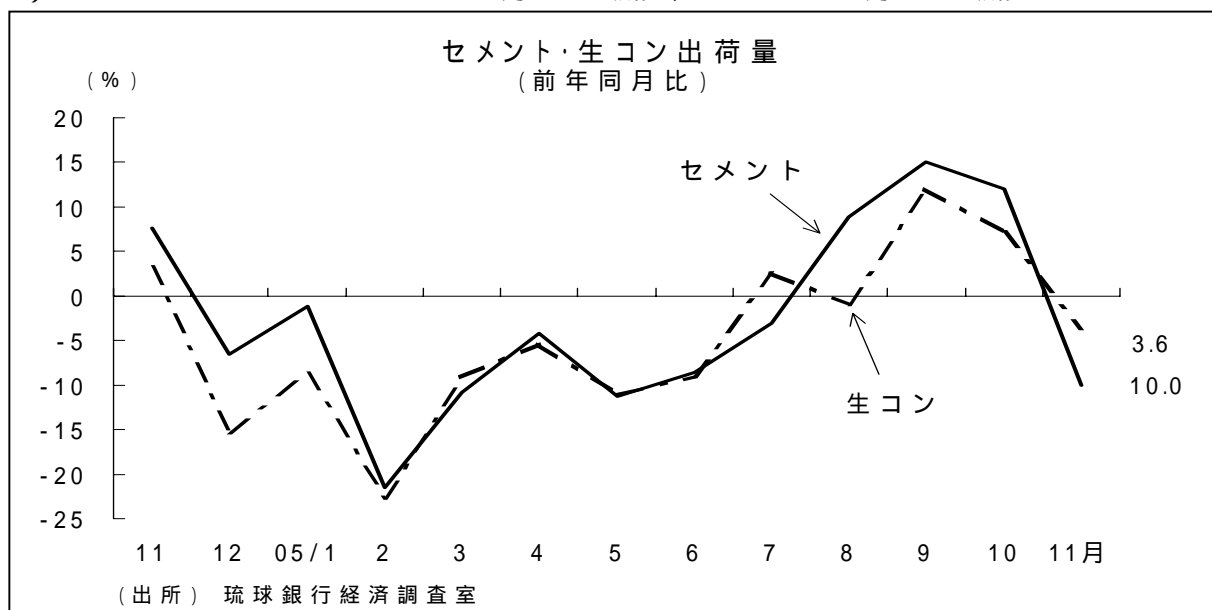
- ・ 新設住宅着工戸数は、1,206戸で前年同月比7.0%減と2カ月ぶりに前年を下回った。
- ・ 利用関係別では、持家(同7.2%増)、貸家(同12.4%増)が増加したものの、分譲(同98.1%減)、給与(同全減)が減少した。
- ・ 10月分について都市別(市部)にみると、名護市(前年同月差211戸増)、宜野湾市(同49戸増)、石垣市(同29戸増)等で増加し、那覇市(同227戸減)、浦添市(同61戸減)、沖縄市(同20戸減)などで減少した。

(4) 建設受注額：4カ月連続で減少



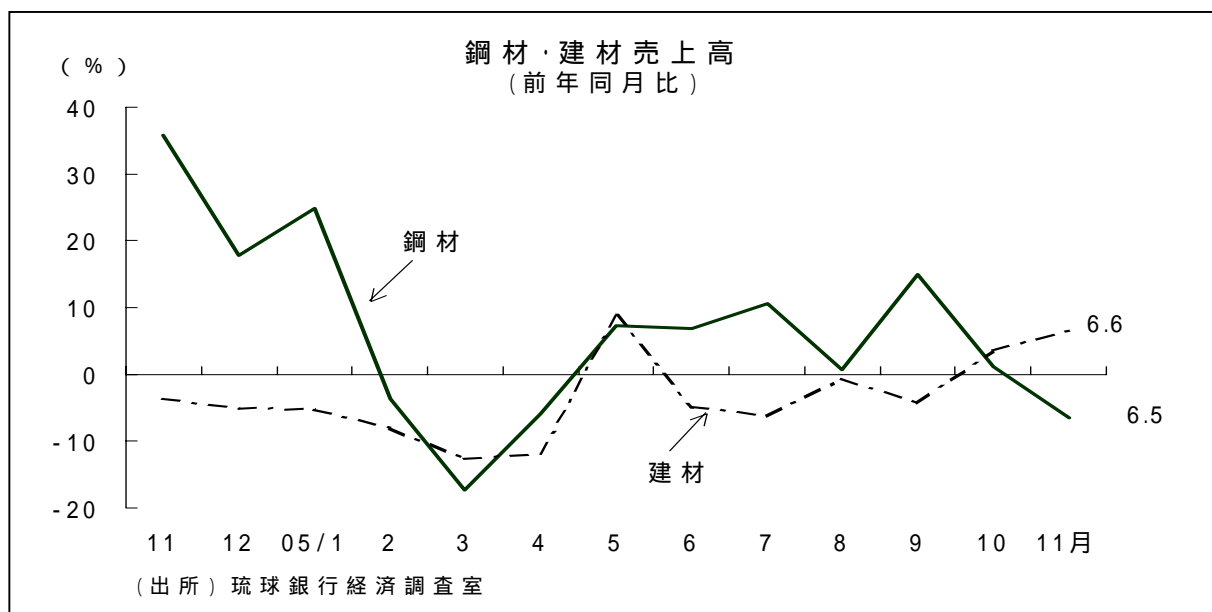
- ・ 建設受注額(調査先建設会社：20社)は、前年同月比32.5%減と4カ月連続で前年を下回った。
- ・ 発注者別では、公共工事(同39.8%増)が2カ月連続で増加したものの、民間工事(同50.1%減)が2カ月連続で減少した。
- ・ 主な受注工事は、民間工事ではホテルやチャペル、病院、分譲マンションの建設工事などがあり、公共工事では地域再開発や公営住宅建替え、港湾関連施設の工事などがあつた。

(5) セメント・生コン：セメントは4カ月ぶりに減少、生コンは3カ月ぶりに減少



- ・ セメント出荷量は、8万7,418トンで前年同月比10.0%減と4カ月ぶりに前年を下回った。
- ・ 生コン出荷量は、20万265立方メートルで同3.6%減と3カ月ぶりに前年を下回った。
- ・ 生コン出荷量を出荷先別にみると、民間工事は共同住宅や医療施設、ホテル建設向けを主因に増加したが、公共工事が橋梁工事や一般土木工事、学校関連工事向け出荷を中心に減少した。

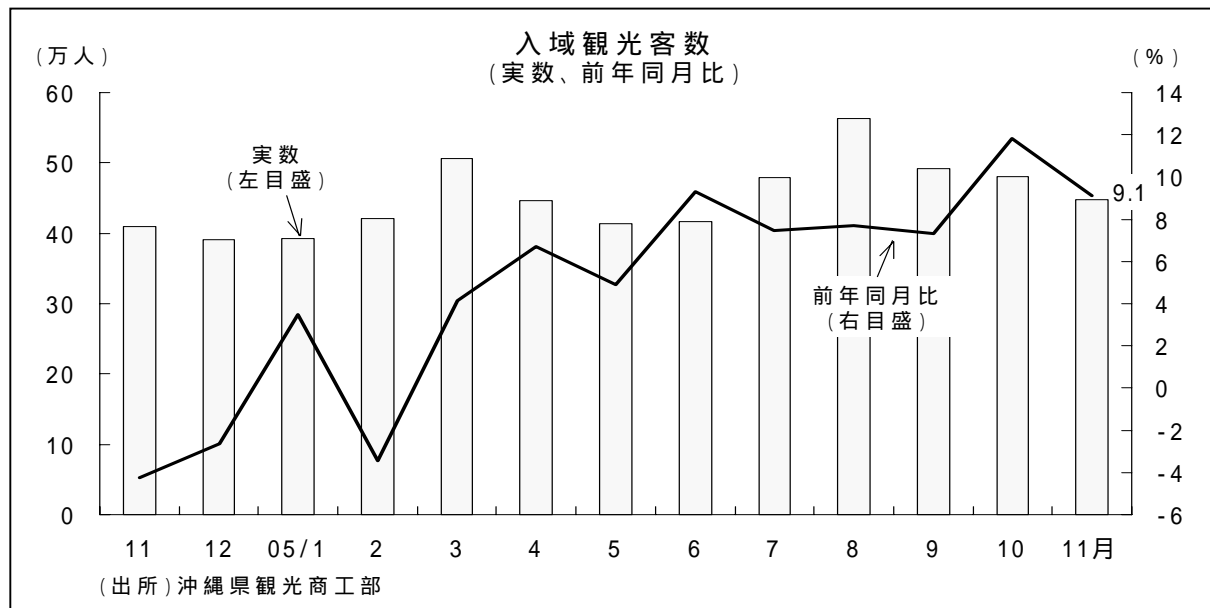
(6) 鋼材・建材：鋼材は7カ月ぶりに減少、建材は2カ月連続で増加



- ・ 鋼材売上高は、前年同月比6.5%減と7カ月ぶりに前年を下回った。鉄筋は価格が高値横ばいで推移し、数量ベースでも共同住宅向けに堅調な出荷がみられたものの、鋼材が大型工事の減少から弱含みとなり、全体では減少した。
- ・ 建材売上高は、同6.6%増と2カ月連続で前年を上回った。貸家や分譲マンション等の共同住宅向け出荷が堅調に推移したほか、県外出荷も上向いた。

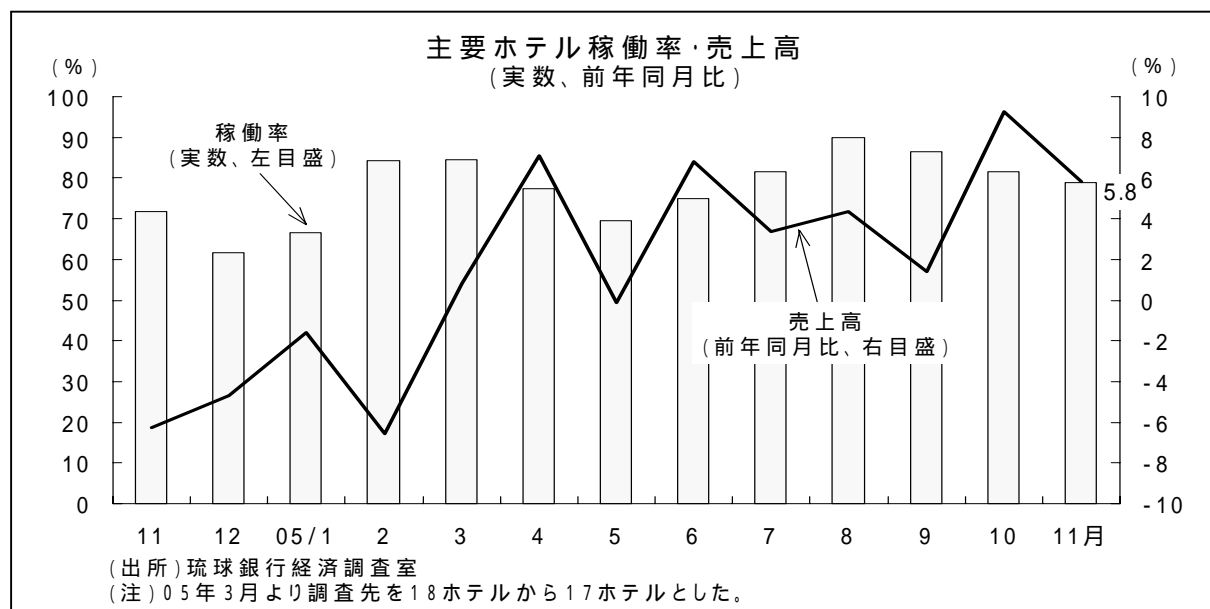
3. 観光関連

(1) 入域観光客数：9カ月連続で増加



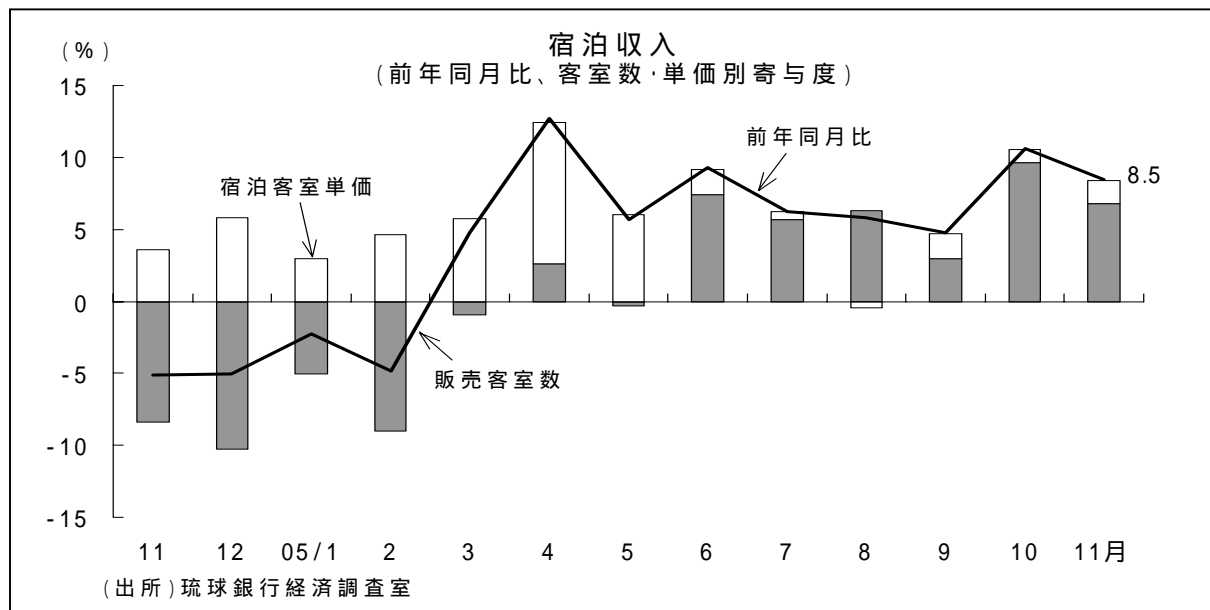
- 入域観光客数は、44万7,200人と、航空路線の増便や機材の大型化により提供座席数が増加したことや引き続き修学旅行が増加したことなどから前年同月比9.1%増(3万7,300人増)と9カ月連続で前年を上回り11月の過去最高を記録した。
- 国内客(同9.1%増)は、9カ月連続で前年を上回った。外国客(同9.4%増)は7カ月連続で前年を上回った。
- 12月1~20日の国内航空入域客数(下り便)は、前年同期比9.4%増と引き続き順調に推移している。

(2) 主要ホテル：稼働率は8カ月連続で上昇、売上高は6カ月連続で増加



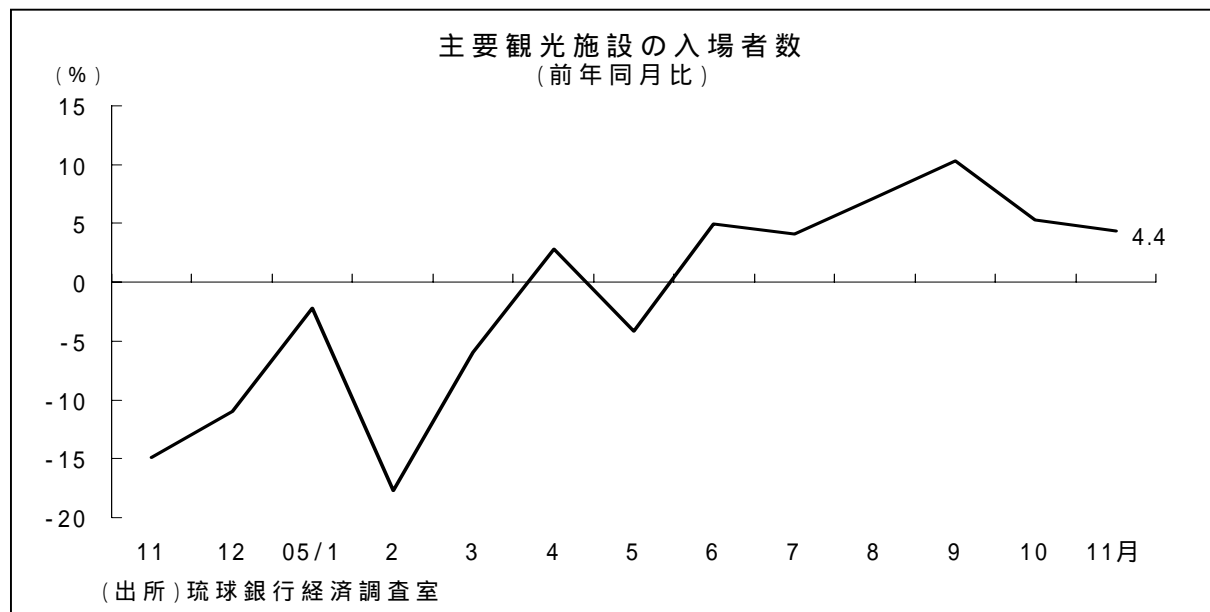
- 主要ホテルの客室稼働率は、78.8%で入域観光客数の増加を背景に前年同月比7.0ポイント上昇と8カ月連続で前年を上回った。売上高は同5.8%増と6カ月連続で前年を上回った。
- 那覇市内ホテルの客室稼働率は、83.4%で同1.7ポイント上昇した。売上高は同0.2%の増加となった。リゾート型ホテルの客室稼働率は、75.2%で同9.7ポイント上昇した。売上高は同10.8%増となった。

(3) 主要ホテルの宿泊収入：9 カ月連続で増加



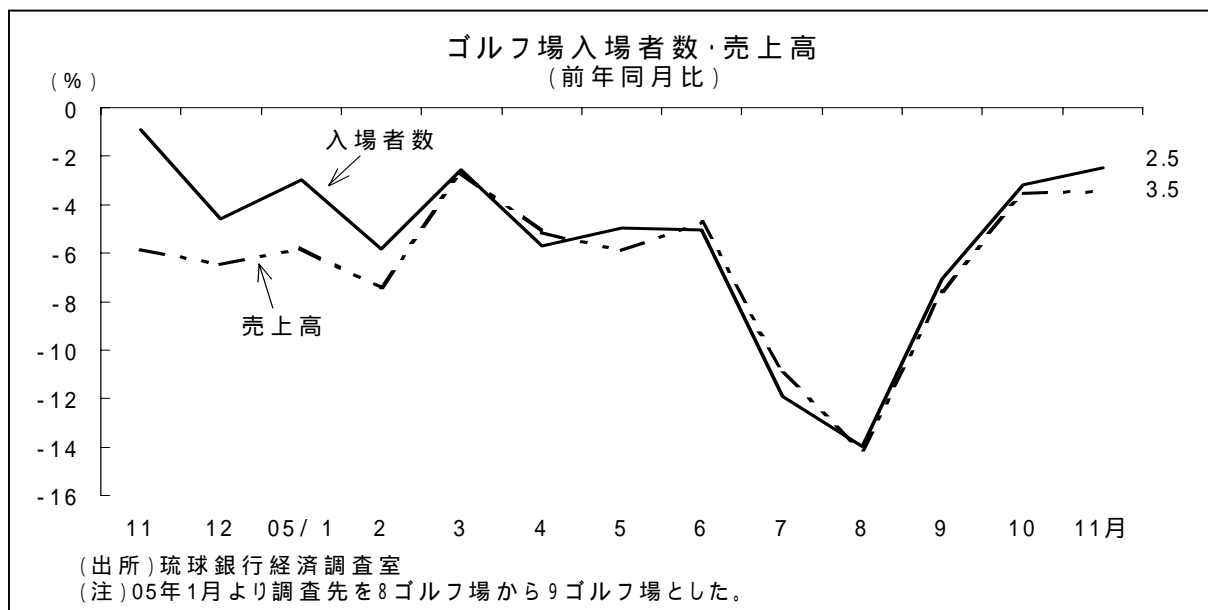
- ・ 主要ホテル売上高のうち宿泊収入についてみると、宿泊客室単価（価格要因）は3カ月連続で増加し、販売客室数（数量要因）は6カ月連続で増加したことから、全体では前年同月比 8.5%増と9カ月連続で前年を上回った。

(4) 主要観光施設入場者数：6 カ月連続で増加



- ・ 主要観光施設の入場者数は、修学旅行の増加などから前年同月比 4.4%増と6カ月連続で前年を上回った。

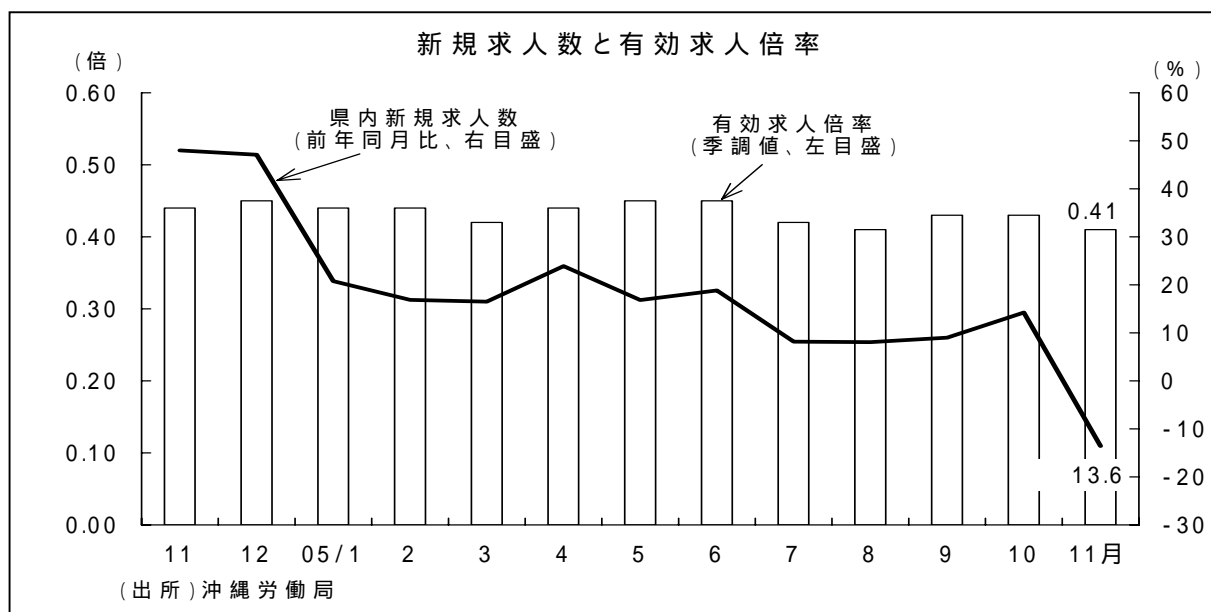
(5) 主要ゴルフ場稼働状況：入場者数は 16 カ月連続で減少、売上高は 19 カ月連続で減少



- ・ 主要ゴルフ場の入場者数は、県外客の増加傾向は続いているものの、県内客が引き続き減少したことから、前年同月比 2.5% 減と 16 カ月連続で前年を下回った。売上高は同 3.5% 減と 19 カ月連続で前年を下回った。

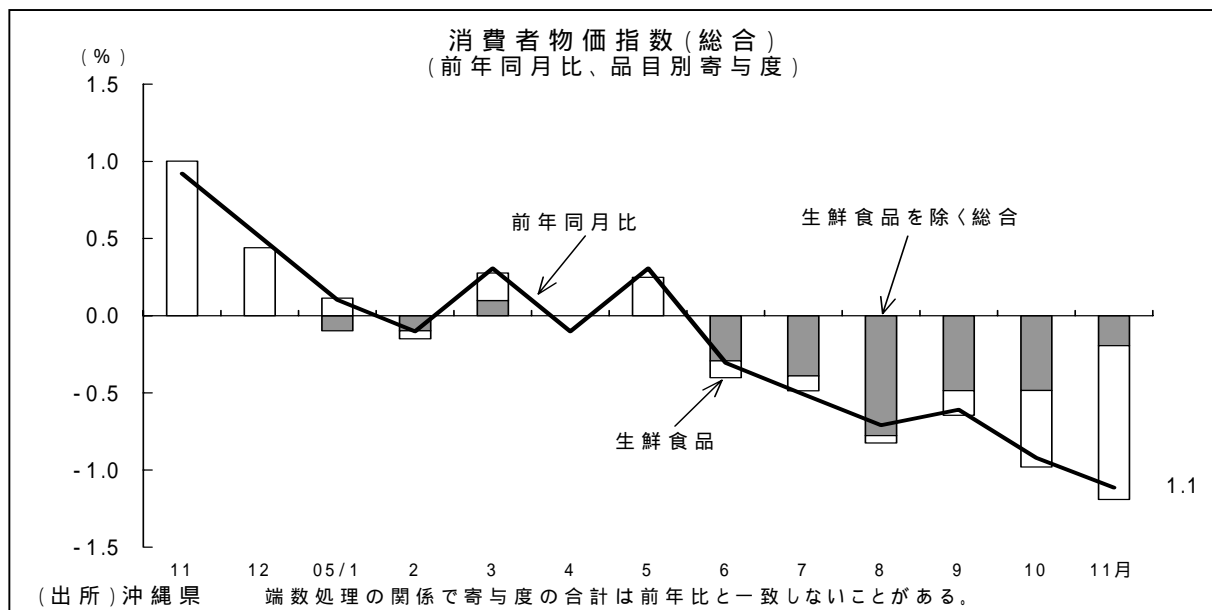
4 . その他

(1) 雇用関連：新規求人数は減少、有効求人倍率（季調値）は低下



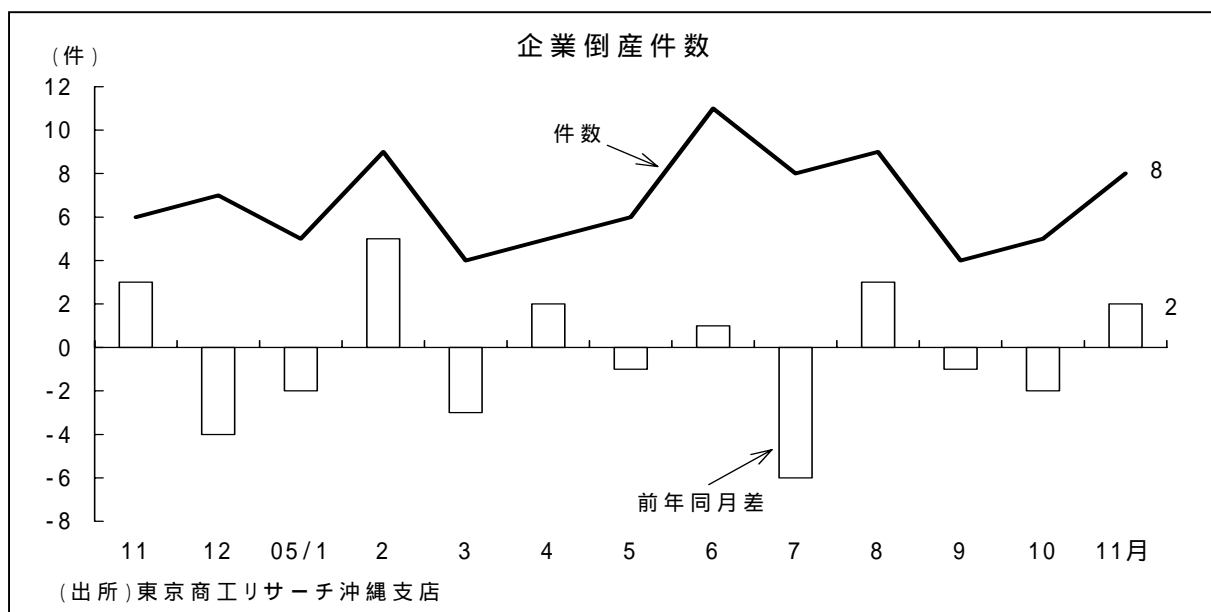
- ・ 新規求人数は、前年同月比 13.6% 減となり、22 カ月ぶりに減少した。産業別にみると、金融・保険業、飲食店、宿泊業などで増加し、複合サービス事業、情報通信業などで減少した。有効求人倍率（季調値）は、0.41 倍となり、前月より 0.02 ポイント低下した。
- ・ 労働力人口は、65 万 7 千人で前年同月比 4.3% の増加となり、就業者数は、60 万 5 千人で同 3.6% の増加となった。完全失業者数は、5 万 2 千人で前年同月比 13.0% の増加となった。完全失業率は 7.9% で前年同月比 0.6 ポイント上昇した。

(2) 消費者物価：6カ月連続で低下



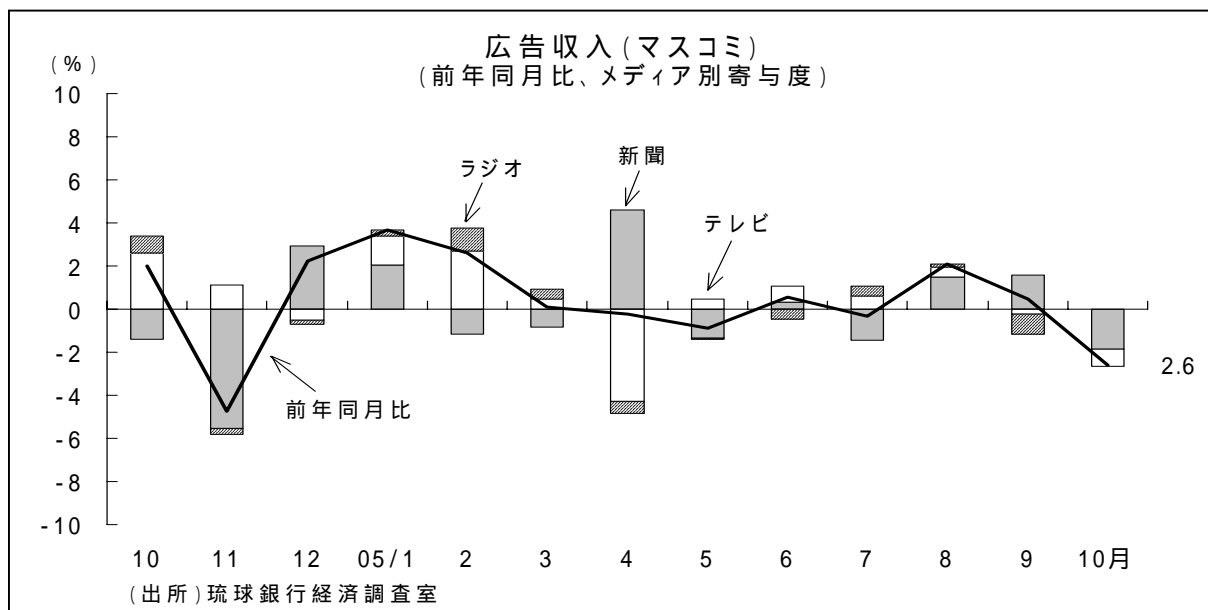
- ・ 消費者物価指数(総合)は、前年同月比1.1%の下落となり6カ月連続で前年水準を下回った。
- ・ 品目別の動きをみると、光熱・水道などが上昇し、食料、教養娯楽などが下落した。

(3) 企業倒産：件数、負債総額ともに増加



- ・ 倒産件数は、8件となり前年同月を2件上回った。業種別では、建設業5件(前年同月差1件減)、卸売業2件(同2件増)、小売業1件(同1件増)であった。
- ・ 負債総額は、22億4,300万円となり前年同月比447.1%の増加となった。

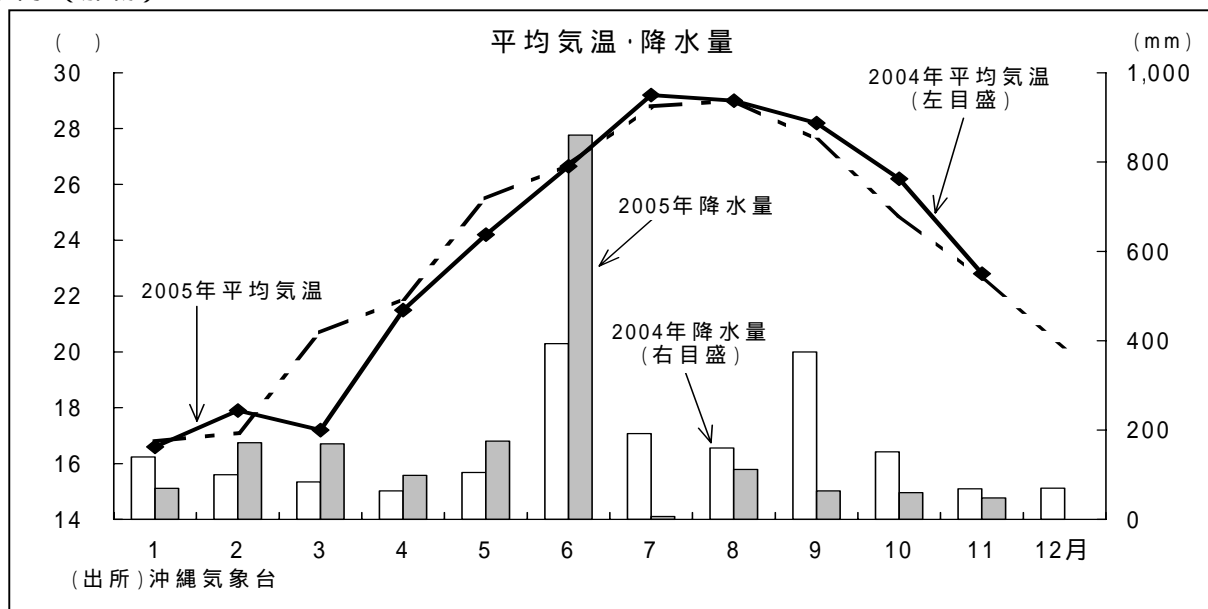
(4) 広告収入(マスコミ): 3カ月ぶりに減少



- ・ 広告収入(マスコミ: 10月)は、前年同月比 2.6%減と3カ月ぶりに前年を下回った。ラジオが微増となったものの、新聞、テレビが前年を下回った。

(参考)

気象(那覇)



- ・ 平均気温は 22.8 と前年同月(22.6)とほぼ前年同水準であった。降水量は 48.0mm と前年同月(68.5mm)より少なかった。

りゅうぎん景気動向指数 (R D I)

2005年10月分(速報)

1. 2005年10月分(速報)の概要

(1) 10月のRDI(速報)は、先行指数80.0%、一致指数62.5%、遅行指数66.7%となった。

- ・ 先行指数は、2005年6月以来、4カ月ぶりに50%超となった。
- ・ 一致指数は、2005年7月以来、3カ月ぶりに50%超となった。
- ・ 遅行指数は、2005年4月以来、6カ月ぶりに50%超となった。

(2) 個別の経済指標の変化方向は、次のとおりである。

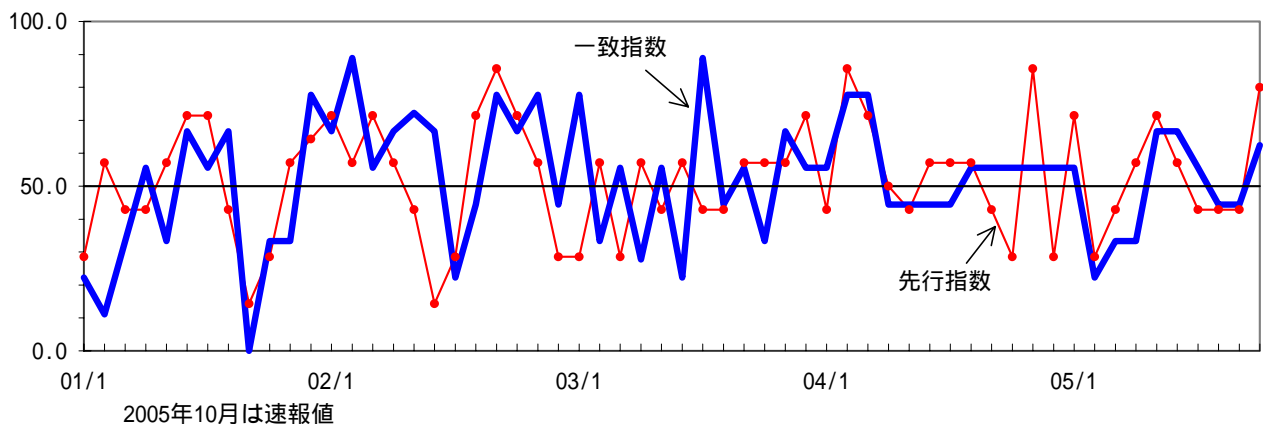
各指標とも3カ月前との比較で改善方向はプラス、悪化方向はマイナスとする。

- ・ 先行指数については、「企業倒産件数」、「不渡り手形発生率」が前月に続きプラスとなり、「建築着工床面積(非居住用)」、「新規求人数」が前月のマイナスからプラスとなった。「公共工事請負金額」は前月に続きマイナスとなった。
- ・ 一致指数については、「セメント出荷量」、「雇用保険受給率」が前月に続きプラスとなり、「新車販売台数」、「家電卸売額」、「入域観光客数」が前月のマイナスからプラスに転じた。「百貨店売上高」は前月のプラスからマイナスに転じ、「新設住宅着工床面積」、「有効求人倍率」は前月に続きマイナスとなった。
- ・ 遅行指数については、「ホテル客単価」、「広告収入」が前月に続きプラスとなり、「地元3行貸出約定平均金利」、「地元3行貸出残高」が前月のマイナスからプラスに転じた。「法人事業税調定額」、「那覇市消費者物価指数」は前月に続きマイナスとなった。

(3) 2005年9月分の改訂値について

- ・ 9月のRDI(改訂値)は、全指標が公表されたことにより、先行指数が42.9%(速報:40.0%)に上方修正、一致指数が44.4%(同:37.5%)に上方修正、遅行指数が28.6%(同:40.0%)に下方修正された。

(図表1) りゅうぎん景気動向指数 (R D I)



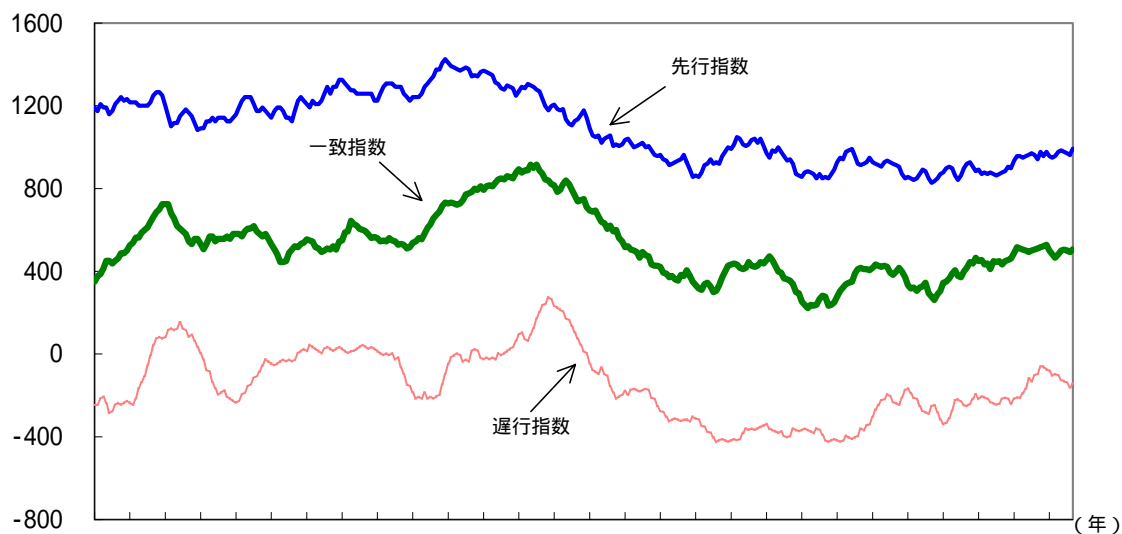
(図表2) りゅうぎん景気動向指数(RDI): 変化方向表

2005年10月分は速報値

指標名		2004年			2005年									
		10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
先行 系 列	公共工事請負金額(前)	-	+	-	+	+	+	+	-	+	-	+	-	-
	建築着工床面積(非居住用)	-	+	-	+	+	+	-	+	-	+	-	-	+
	所定外労働時間	+	+	-	-	-	-	+	+	+	-	+	-	n.a.
	新規求人数	-	+	+	+	-	-	-	+	+	+	-	-	+
	鉱工業出荷指数	-	-	-	+	-	-	-	-	+	+	+	+	n.a.
	企業倒産件数(逆)	+	+	-	-	-	+	+	+	-	-	-	+	+
	不渡り手形発生率(逆)	-	+	+	+	-	-	+	+	-	-	-	+	+
	拡張指標数	2.0	6.0	2.0	5.0	2.0	3.0	4.0	5.0	4.0	3.0	3.0	3.0	4.0
	採用指標数	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	5
	先行指数	28.6	85.7	28.6	71.4	28.6	42.9	57.1	71.4	57.1	42.9	42.9	42.9	80.0
一 致 系 列	新設住宅着工床面積	-	-	+	+	+	+	-	-	+	+	-	-	-
	セメント出荷量	-	+	+	+	-	-	-	-	-	+	+	+	+
	百貨店売上高(前)	+	+	-	+	-	+	+	+	+	+	+	+	-
	新車販売台数(前)	+	-	+	-	-	-	+	+	-	-	-	-	+
	家電卸売額	-	-	-	-	-	-	-	+	+	-	+	-	+
	鉱工業生産指数	+	-	-	+	-	-	-	-	+	+	+	+	n.a.
	入域観光客数	+	+	-	-	+	+	+	+	+	-	-	-	+
	有効求人倍率	-	+	+	+	-	-	-	+	+	+	-	-	-
	雇用保険受給率(逆)	+	+	+	-	-	-	-	+	-	-	-	+	+
	拡張指標数	5.0	5.0	5.0	5.0	2.0	3.0	3.0	6.0	6.0	5.0	4.0	4.0	5.0
採用指標数	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	8	
一致指数	55.6	55.6	55.6	55.6	22.2	33.3	33.3	66.7	66.7	55.6	44.4	44.4	62.5	
遅 行 系 列	法人事業税調定額	-	+	+	-	-	-	+	+	-	+	-	-	-
	那覇市消費者物価指数(前)	+	+	+	-	-	-	-	+	-	-	-	-	-
	鉱工業在庫指数	+	+	0	0	-	+	+	-	-	+	-	-	n.a.
	ホテル客単価	-	-	-	-	+	+	+	+	-	-	-	+	+
	広告収入	+	+	+	+	+	-	+	-	-	-	+	+	+
	地元3行貸出約定平均金利(前)	-	+	-	+	+	-	-	-	+	+	+	-	+
	地元3行貸出残高(前)	+	+	-	-	-	-	-	-	+	-	+	-	+
	拡張指標数	4.0	6.0	3.5	2.5	3.0	2.0	4.0	3.0	2.0	3.0	3.0	2.0	4.0
	採用指標数	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	6
	遅行指数	57.1	85.7	50.0	35.7	42.9	28.6	57.1	42.9	28.6	42.9	42.9	28.6	66.7

(逆)は逆サイクル、(前)は前年同月比、n.a.は未公表である。「0」は拡張指標数に0.5と計上する。「所定外労働時間」は全産業。「鉱工業出荷指数」、「鉱工業生産指数」、「鉱工業在庫指数」は石油を除く。

(図表3) 累積RDI



1975年3月=100、ただし、グラフを見やすくするため、先行指数は1975年3月=1200とした。
直近値は2005年10月の値(速報値)

2. 景気動向指数について

景気動向指数とは、景気の現状把握及び短期的な将来予測を行うために、景気に敏感に反応する種々の経済指標の動きを統合することにより作成した総合的な景気指標であり、ディフュージョン・インデックス（D I）とも呼ばれている。

経済指標には、景気の変化に先立って動く指標と、ほぼ一致して動く指標、遅れて動く指標があり、D Iでは通常、先行、一致、遅行の3本の指数が作成される。このため、一般的に先行指数は、「景気の動きを予知」し、一致指数は「景気の現状を認識」し、遅行指数は「景気の転換点や局面を確認」することに利用できる。

景気動向指数では、採用指標数のうち改善を示している指標の構成比が50%超の場合、景気が拡大しており、50%未満の場合、景気は後退しているとみなす。

景気の局面（拡大、後退）が変化したかどうかは、一応3カ月以上続けて50%ラインを超えたか、割り込んだかが目安となるが、一時的な変化であったり、50%ライン近傍に留まる場合もあるため、景気判断に当たっては、拡大または後退の期間が極めて短い場合は、景気拡大または後退局面と考えることは適当でないし、また、大半の部門に景気変動が波及していること（すなわちD Iが100%あるいは0%に近いこと）を確認することも必要である。なお、D Iは変化率を合成したものでないため、D Iの水準自体の変化は景気変動の大きさないし振幅とは直接的には無関係であることにも留意する必要がある。

< 景気動向指数（D I、累積D I）の作成方法 >

個々の採用指標の値を3カ月前の値と比較して、増加した時にはプラス（+）を、保合いの時には（0）を、減少した時にはマイナス（-）をつける。ただし、景気が良ければ減少し、悪ければ増加する逆サイクルの指標については増加を（-）、減少を（+）とする。その上で、先行、一致、遅行の各指数について、採用指標数に占める拡張指標数（+の数）の割合（%）を算出し、この値をD Iとする。

$$D I = \text{拡張指標数} / \text{採用指標数} \times 100 (\%)$$

（保合い（0）の場合は0.5としてカウントする）

累積D Iとは、各月のD I値を次の式により累積したものであり、グラフの山、谷が実際の景気の山、谷と概ね符合するため、景気の推移が見易いものとなっている。

$$\text{当月の累積D I} = \text{前月の累積D I} + (\text{当月のD I} - 50)$$

(図表4) りゅうぎん景気動向指数(RDI): 個別指標の概要

指標名		季節調整方法等	作成機関
先 行 系 列	公共工事請負金額	前年同月比	西日本建設業保証株式会社沖縄支店
	建築着工床面積(非居住用)	X-12-ARIMA	国土交通省
	所定外労働時間(全産業)	"	沖縄県統計課
	新規求人数	"	沖縄労働局
	鉱工業出荷指数(石油を除く)	"	沖縄県統計課
	企業倒産件数(逆サイクル)	"	東京商工リサーチ沖縄支店
	不渡り手形発生率(逆サイクル)	"	那覇手形交換所
一 致 系 列	新設住宅着工床面積	X-12-ARIMA	国土交通省
	セメント出荷量	"	琉球銀行経済調査室
	百貨店売上高	前年同月比	"
	新車販売台数(軽自動車含む)	"	沖縄県自動車販売協会
	家電卸売額	X-12-ARIMA	琉球銀行経済調査室
	鉱工業生産指数(石油を除く)	"	沖縄県統計課
	入域観光客数	"	沖縄県観光リゾート局
	有効求人倍率	"	沖縄労働局
	雇用保険受給率(逆サイクル)	"	"
雇用保険受給率 = 受給者実人員 / 被保険者数			
遅 行 系 列	法人事業税調定額	X-12-ARIMA	沖縄県税務課
	那覇市消費者物価指数	前年同月比	沖縄県統計課
	鉱工業在庫指数(石油を除く)	X-12-ARIMA	"
	ホテル客単価	"	琉球銀行経済調査室
	広告収入(地元新聞社)	"	"
	地元3行貸出約定平均金利(月末水準)	前年同月比	日本銀行那覇支店
	地元3行貸出残高(平均残高)	"	琉球銀行経済調査室

季節調整は各機関が公表した原数値に当行経済調査室でX-12-ARIMAを用いて行った。

沖縄県内の主要経済指標.....	20
" 金融統計.....	22

沖縄県内の主要経済指標(その1)

暦年	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全店)	電気製品 卸売額	新車販売 台数	泡盛 出荷量	公共工事請負額		建築着工床面積	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2002	2.4	1.0	3.3	2.5	6.8	6.5	327,863	12.9	1,963.3	5.8
2003	6.9	1.2	6.8	1.7	6.2	8.0	329,962	0.6	2,062.7	5.1
2004	4.4	3.9	1.3	0.7	4.1	12.9	281,802	14.6	2,005.4	2.8
10	6.2	2.7	0.0	1.9	9.7	5.3	31,727	13.0	135.4	36.3
11	3.9	4.7	0.6	9.4	1.0	8.3	18,154	21.2	184.9	59.1
12	5.5	6.8	2.6	1.0	25.9	2.2	22,743	13.0	154.3	28.5
2005 1	3.0	4.6	0.3	1.0	7.8	0.8	14,097	12.8	182.7	4.5
2	8.3	4.6	0.7	0.7	1.2	4.0	15,879	7.1	161.4	18.2
3	5.4	4.8	0.6	1.9	14.8	1.1	28,090	11.4	155.2	31.0
4	1.8	1.7	2.5	9.7	14.1	4.6	20,026	103.0	127.0	26.9
5	4.3	2.5	1.0	1.7	13.3	6.5	8,907	22.7	187.4	54.1
6	1.3	2.6	1.2	13.2	11.1	10.3	27,765	9.8	159.2	57.0
7	0.6	1.2	4.1	16.0	6.0	9.9	29,209	40.4	173.2	8.0
8	1.0	1.8	0.7	5.0	7.7	5.2	25,517	1.8	141.5	11.7
9	0.2	0.4	1.4	5.8	9.9	0.9	33,514	26.0	165.2	36.6
10	0.3	0.1	1.8	31.5	7.8	10.1	30,060	5.3	206.2	52.3
11	0.8	0.9	4.1	9.3	10.0	-	19,195	5.7	170.5	7.8
出所	琉球銀行経済調査室調べ				自販協	酒造連	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省	

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、泡盛出荷量は沖縄県酒造組合連合会。

注) スーパー売上高は2005年1月より調査先を4社から5社とした。

注) 電気製品卸売販売額は2005年1月より調査先を6社から10社とした。

暦年	新設住宅着工戸数		建設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼材 売上高	建材 売上高	入域観光客数		観光施設 入場者数
	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	千人	前年比	前年比
2002	13,672	1.5	2.6	2.3	1.9	6.3	11.1	4,834.5	9.0	17.5
2003	13,872	1.5	5.8	4.1	4.2	8.4	4.6	5,084.7	5.2	13.7
2004	13,502	2.7	6.9	0.5	1.0	30.6	0.7	5,153.2	1.3	7.5
10	1,199	18.2	34.2	9.4	8.7	18.3	5.7	429.2	3.7	9.9
11	1,297	39.9	0.2	7.6	3.2	35.8	3.6	409.9	4.3	14.9
12	1,058	4.0	10.5	6.5	15.3	17.9	5.1	390.8	2.6	11.0
2005 1	1,221	2.3	42.7	1.2	8.7	24.9	5.4	392.4	3.5	2.2
2	1,139	41.8	26.6	21.5	22.7	3.7	7.9	421.3	3.4	17.7
3	1,126	1.9	17.9	10.8	9.1	17.3	12.6	506.7	4.2	5.9
4	1,094	18.1	22.9	4.2	5.5	6.0	11.9	446.6	6.7	2.8
5	1,257	32.6	28.4	11.3	11.0	7.4	8.7	414.4	4.9	4.2
6	1,251	69.5	21.6	8.5	9.1	6.9	4.9	416.7	9.3	5.0
7	1,434	27.9	40.0	3.1	2.5	10.7	6.1	478.7	7.5	4.1
8	1,257	7.0	11.9	8.9	0.7	0.7	0.7	563.6	7.7	7.1
9	1,289	1.6	28.2	15.0	12.0	15.0	4.3	491.4	7.3	10.3
10	1,247	4.0	24.9	12.0	7.2	1.1	3.5	479.9	11.8	5.3
11	1,206	7.0	32.5	10.0	3.6	6.5	6.6	447.2	9.1	4.4
出所	国土交通省		琉球銀行経済調査室調べ				沖縄県観光商工部 観光企画課		琉球銀行	

沖縄県内の主要経済指標(その2)

暦年	ホテル稼働率 (実数)		ホテル売上高 (前年比)		ゴルフ場 入場者数	広告収入	鉱工業生産指数 (季調値)		電力使用量	
	市内	リゾート	市内	リゾート	前年比	前年比	2000年=100	前年比	百万KW	前年比
2002	80.5	76.0	4.0	7.2	0.3	6.0	98.8	3.1	4,036	0.1
2003	81.5	78.6	1.2	4.9	0.6	2.9	94.6	4.2	4,165	3.2
2004	77.0	74.5	0.7	0.2	5.3	0.7	91.7	3.0	3,414	18.0
10	71.4	73.7	4.4	7.2	8.2	2.0	86.4	10.5	314	23.1
11	81.7	65.5	4.8	7.3	7.7	4.7	88.2	1.6	268	23.4
12	70.8	55.6	3.9	5.2	4.6	2.2	88.2	7.1	239	22.8
2005 1	75.9	60.6	0.1	2.6	3.0	3.7	85.5	0.7	228	19.6
2	91.4	79.6	2.0	9.6	5.8	2.6	84.9	11.0	208	22.7
3	86.6	83.0	0.3	1.7	2.5	0.1	84.2	18.8	198	26.0
4	77.4	77.4	7.7	6.8	5.7	0.2	86.9	13.7	218	0.5
5	66.1	72.4	6.2	3.2	5.0	0.9	80.8	7.0	238	0.3
6	73.8	76.0	10.1	5.0	5.1	0.6	90.0	8.4	275	4.8
7	74.2	87.3	3.7	3.2	11.9	0.3	88.5	0.2	319	0.6
8	86.0	92.8	10.0	2.9	14.0	2.1	89.0	2.0	364	1.3
9	82.9	89.5	0.9	1.6	7.1	0.5	93.2	2.3	352	2.8
10	78.7	83.7	11.7	7.7	3.2	2.6	85.7	0.7	335	6.7
11	83.4	75.2	0.2	10.8	2.5	-	-	-	300	11.9
出所	琉球銀行経済調査室調べ					県企画開発部統計課			電気事業連合会	

注) ゴルフ場は、2005年1月より調査先を8ゴルフ場から9ゴルフ場とした。

注) ホテルは、2005年3月より調査先を18ホテルから17ホテルとした。

注) 鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。

暦年	企業倒 産件数	負債総額		消費者 物価指数	失業率 (未季調値)	就業者数	有効求人 倍率 (季調値)	新規 求人数 (県内)	通関輸出	通関輸入
	件	百万円	前年比	前年比	%	前年比	倍	前年比	百万円	百万円
2002	113	28,448	48.5	0.9	8.3	0.7	0.30	17.5	37,848	177,033
2003	119	54,421	91.3	0.2	7.8	1.6	0.36	20.2	79,557	207,779
2004	83	34,176	37.2	0.1	7.6	2.2	0.40	14.8	74,694	185,777
10	7	924	52.5	0.7	8.0	4.1	0.42	5.6	7,129	11,690
11	6	410	4.7	0.9	7.3	1.0	0.44	48.0	6,831	15,774
12	7	470	75.0	0.5	7.2	0.7	0.45	47.1	5,088	21,717
2005 1	5	827	74.8	0.1	7.7	0.7	0.44	20.8	6,696	11,215
2	9	5,247	107.4	0.1	7.4	2.8	0.44	16.9	5,342	13,837
3	4	900	94.1	0.3	8.0	3.0	0.42	16.5	5,127	14,780
4	5	190	533.3	0.1	7.3	0.2	0.44	23.9	5,554	19,787
5	6	17,733	1,739.5	0.3	7.8	0.0	0.45	16.8	8,614	12,557
6	11	1,040	74.3	0.3	7.7	1.2	0.45	18.8	7,435	17,959
7	8	827	88.0	0.5	7.0	1.2	0.42	8.2	3,586	20,699
8	9	1,779	30.4	0.7	7.9	1.2	0.41	8.1	8,627	20,453
9	4	25,163	3,394.9	0.6	8.9	1.2	0.43	9.0	8,549	19,982
10	5	1,080	16.9	0.9	8.8	1.5	0.43	14.3	6,513	20,305
11	8	2,243	447.1	1.1	7.9	3.6	0.41	13.6	4,837	15,903
出所	東京商工リサーチ沖縄支店		県企画開発部統計課			沖縄労働局 職業安定課		沖縄地区税関		

沖縄県内の金融統計

年度	銀行券 発行額	銀行券 還収額	銀行券 増減 (還収 超)	貸出金利 (地銀3行)	手形交換高(金額は10億円)				不渡実数 (金額)	不渡 発生率
	億円	億円	億円	月末%	千枚	前年比	金額	前年比	百万円	%
2002FY	4,179	5,132	951	2.882	688.6	7.3	1,079.2	5.3	2,846	0.264
2003FY	3,721	4,776	1,053	2.787	619.8	10.0	933.8	13.5	2,408	0.258
2004FY	4,178	5,265	1,087	2.644	547.5	11.7	857.4	8.2	2,066	0.241
10	300	389	88	2.761	40.7	17.2	56.4	21.5	211.2	0.374
11	586	717	131	2.754	47.5	15.5	66.5	23.8	153.7	0.231
12	710	347	362	2.740	45.3	14.9	68.0	15.5	62.5	0.092
2005 1	206	692	486	2.739	42.1	8.5	62.0	0.8	138.5	0.223
2	263	323	60	2.719	40.8	22.2	59.1	7.9	155.3	0.263
3	321	370	48	2.644	47.0	18.1	86.6	6.0	107.4	0.124
4	339	332	6	2.671	39.0	19.4	68.1	20.2	117.3	0.172
5	212	547	335	2.687	47.2	0.4	83.3	6.5	178.7	0.214
6	315	281	33	2.688	44.0	10.1	75.6	0.4	182.4	0.241
7	305	300	5	2.687	35.3	20.6	62.8	6.0	141.3	0.225
8	270	464	193	2.675	43.5	15.1	74.8	10.1	246.5	0.330
9	233	415	182	2.627	38.5	12.2	64.5	8.0	110.4	0.171
10	276	376	99	2.632	36.7	9.8	59.5	5.4	73.1	0.123
11	223	365	141	2.630	37.3	21.5	56.4	15.1	108.2	0.192
出所	日本銀行那覇支店				那覇手形交換所					

注) 不渡発生率は、不渡実数(金額) ÷ 手形交換高(金額) × 100

年度	地銀3行預金量 (信託勘定含む未残)		郵便貯金 (未残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む未残)		沖縄振興開発 金融公庫融資量 (未残)		沖縄県信用保証協 会債務残高	
	十億円	前年比	十億円	前年比	十億円	前年比	十億円	前年比	十億円	前年比
2002FY	2,951	1.3	1,001	1.7	2,338	1.7	1,600	3.8	165.6	14.6
2003FY	2,989	1.3	975	2.5	2,427	0.1	1,505	5.9	153.3	7.4
2004FY	3,216	7.6	-	-	2,441	0.6	1,415	5.9	142.0	7.4
10	2,948	2.8	-	-	2,338	0.6	1,455	5.8	140.6	10.2
11	2,984	1.8	-	-	2,341	0.6	1,448	5.7	139.3	10.1
12	2,990	2.2	-	-	2,362	0.2	1,446	5.4	138.9	9.8
2005 1	2,945	2.0	-	-	2,348	0.6	1,438	5.4	139.2	9.0
2	2,960	2.1	-	-	2,370	0.4	1,430	5.3	139.1	8.0
3	3,216	7.6	-	-	2,441	0.6	1,415	5.9	142.0	7.4
4	3,054	1.5	-	-	2,343	0.8	1,406	5.8	139.0	7.7
5	3,027	0.1	-	-	2,309	0.6	1,400	5.6	134.8	7.7
6	3,083	0.1	-	-	2,298	1.2	1,400	5.5	132.6	9.6
7	3,015	0.2	-	-	2,296	1.2	1,387	5.8	132.0	8.1
8	3,001	0.3	-	-	2,310	0.8	1,378	5.7	131.5	7.5
9	3,036	0.5	-	-	2,392	0.4	1,363	6.8	131.9	6.7
10	2,964	0.6	-	-	2,345	0.3	1,356	6.8	131.6	6.4
11	3,008	0.8	-	-	2,346	0.2	-	-	-	-
出所	琉球銀行		総務省		琉球銀行		沖縄振興開発金融 公庫		沖縄県信用保証協会	